

## GDPと金融機関の付加価値

赤 松 健 治  
(商工総合研究所)  
(主任 研究員)

昨年は大きな出来事が相次いだこともありあまり話題にはならなかったが、年末に公表されたGDP統計で推計手法が改定された。これにより個人消費などの額が従来の手法と比較すると増えている。もちろん、実際に個人消費が増加したわけではなく、「FISIM」という新しい考え方にに基づき従来個人消費として捉えていなかった付加価値を導入したことによるものである。この「FISIM」とは「間接的に計測される金融仲介サービス」の略称で、金融機関の生み出す付加価値である。国連では、GDPの国際比較が可能となるように標準的な計算体系を各国に対して勧告しているが、「FISIM」は1993年の国連の勧告(93SNA)で提案された概念である。

具体的には、個人(預金者)が金融機関に預金を預けるときには、金融機関から預金というサービスを受けるための料金を払っていると想定して、それを付加価値として推計する、という考え方である。つまり預金者は金融機関が提供する預金サービスを「消費」しているとみなすこととした。また、個人が金融機関から借り入れる場合も同様に、金融機関が貸出サービスを個人に提供していると想定して付加価値が推計される。このため、個人消費にこれら預金・貸出という金融仲介サービスの消費が加えられることとなり、GDPの個人消費の額が増えたのである。同様に、政府消費や輸出も増加している。一方、企業(個人企業等を含む)が金融機関と預金・貸出の取引をするときにも同様に金融仲介サービスが発生するが、この場合には個人のような最終消費ではなく、企業の中間消費として仕入れと同じ扱いになり、GDPは増えない。

では実際、GDPにどの程度の影響があるのか。政府では、「FISIM」の導入による影響について試算を行っている。この試算によると、平成21年度に金融機関は「FISIM」により16.6兆円を付加価値として生み出したが、GDP全体では、中間消費8.9兆円を除いた7.7兆円(うち個人消費は5.1兆円)分の付加価値が従来方式に比べ増加した。これは平成21年度のGDP474.0兆円(確報、当時)の1.6%に相当する。

実際にはサービス料金を払っていないが、そこに取引する市場があると想定してGDPを計算する。こうした考え方は従来からGDPの計算体系の中に組み込まれており、例えば帰属家賃という概念がある。これは、自分で家を所有し住んでいる人について、自分自身で住宅賃貸

業を営み自分に貸していると想定し、市場価格で評価した賃貸料から付加価値を算出してGDPに加えているものである。これに対して「FISIM」は、預金を預けた個人が金融機関から預金サービスの提供を受け、それを消費したと想定し、金融機関が生み出した付加価値として把握するものである。また企業については、企業が生み出す付加価値には利ざや部分も含めた金利が計上されてきたが、「FISIM」の導入により利ざや部分については明確に金融機関の付加価値として切り分けられ、この部分は企業にとっては中間消費として整理されることになった。このように、表面上GDPの増加要因となったのは個人消費等だが、企業と金融機関の付加価値生産への寄与度が「FISIM」によって明確に切り分けられたことの意義も大きい。

ところで、金融機関が受取る金利に金融機関の付加価値が含まれるのは、どういう考え方に基づくのか。金融機関は、お金を右から左に動かすだけでなんら付加価値の生産には寄与していない、ということも可能かもしれない。しかし、経済と金融は表裏の関係にあり、金融が発達した現在では金融がなければ経済は動かない。金融は、よく人体における血液にたとえられるように、経済活動を円滑にする働きを持っている。その意味で経済活動に対して一定の寄与を実現している。預金する個人も、借入する企業も、自分自身で直接資金を貸借する相手を探すのは困難でありコストも時間もかかる。金融機関は、預金・貸出サービスを提供することで、資金を必要とする者と資金を運用する者の橋渡しをし、そこに金融仲介サービスという付加価値を生み出している。

金融機関が個人から預かった資金は、企業が金融機関の金融仲介サービスによりその資金を借り入れて事業活動に用いることで付加価値を生む。逆に、企業は金融機関から資金を借りることができなければ、その資金を用いて新たな付加価値を生む事業機会を失う。従って、その資金が生み出す付加価値は、資金を仲介する金融機関と、その資金を事業活動に用いる企業の両者が共同して生み出した付加価値であるといえる。借入金企業は企業が有する経営資源（ヒト、モノ、カネ）の一つであるが、その使用料である金利には金融機関の金融仲介サービスにより生み出された付加価値である「FISIM」も含まれている、ということである。企業が借り入れた資金を経営資源として活用し付加価値を生み出すことで金融機関も付加価値を生み出すことができる、金融機関の金融仲介サービスとはそういう性格を有するものといえよう。なお、サプライチェーンでつながっている複数の企業も、同様に共同して付加価値を生産しているといえるが、金融機関に特徴的なのはあらゆる業種、あらゆる規模の企業と共同して付加価値を生産することができるということだ。

金融機関が企業と共同して付加価値を生み出していくためには、中長期的に企業の情報を蓄積していけるような親密な関係を構築することが必要である。そこにおいてリレーションシップバンキングは重要なツールとなるだろう。また、リレーションシップバンキングの機能を金融機関が果たすためには、目利き能力の発揮が必要不可欠である。換言すれば、企業との関係構築と目利き能力の発揮こそが金融機関の生み出す付加価値の源泉といってもいいのではないか。